

プロジェクト名：現代日本における企業と社会の関係様式に関する実証的・理論的研究

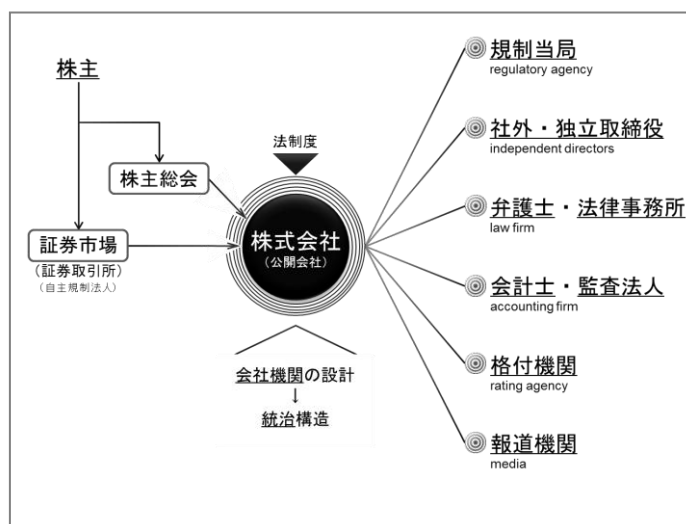
プロジェクト代表者：水村典弘（経済学部・准教授）

1 プロジェクトの目的と方法論

・本プロジェクトの目的は、「現代日本における企業と社会の関係様式を規定してきている要因をステークホルダー論の立場から明らかにして、現代日本の企業社会の構造を解明すること」である。こうした目的を研究期間内に達成するために、研究代表者は、実証研究と理論研究を採用した。実証研究については、複数の調査対象企業に研究代表者がヒアリングし、調査対象企業が置かれている状況を調査し汎用可能なモデルにまで高めた（調査対象企業の業種、業態、規模、又は名前などは非開示）。また、理論研究については、ヒアリングの過程で調査対象企業の担当者から出てきたキーワードを抽出し、それに関する日本語文献と英語文献を広範囲にサーベイした。

2 プロジェクトの経過

・本プロジェクトに取り組む過程で、研究代表者は、「企業と社会の関係様式は必ずしも企業とステークホルダーの関係によって規定されるとは限らない」という内容で、通説とは異なる事実を発見した。そのため、当初案で立てていた仮説を修正し、「企業は、それが事業を営むために整備された制度基盤（法制度を含む）のうえで事業を営んでいる」という事実を明らかにした。具体的には、日本国内の法制度を前提条件として、企業とゲートキーパー（例：規制当局、社外・独立取締役、弁護士・法律事務所、会計士・監査法人、格付機関、報道機関）の関係を紐解く作業に研究資源を充てた（参照：図 1 [株式会社のガバナンス構造とゲートキーパー]）。また、企業とステークホルダーの関係については、コーポレート・シチズンシップ（Corporate Citizenship：企業市民論）の立場からアプローチすることで、当初案で立てていた仮説を一定程度は検証することができた。



3 プロジェクトの内容に関わる発表

- (1) 「企業が上場することの社会的意義」(日経広告手帖 on Web) 2011年10月27日公開
http://adweb.nikkei.co.jp/note/pdf/onWEB_DATA_CLIP_smp02.pdf (2011年5月24日アクセス)
- (2) 「企業市民の理念と企業の公共性」(2011年9月刊行予定[確定稿は2011年4月1日に提出済])
小阪隆秀・百田義治編著『CSRと経営学』ミネルヴァ書房

4 プロジェクトの成果

- ・本プロジェクトに取り組むことで、研究代表者は、「現代日本の企業社会の構造は、企業とステークホルダーの関係の構図で説明できない」という事実を明らかにした。このことは、日本国内の経営学者、企業の社会的責任論者、及びステークホルダー論者の間で広く信じられている説を覆す内容を含んでいる。また、研究代表者は、「現代日本の企業社会の構造を読み解くうえで重要な役割を果たすようになってきているのが『ゲートキーパー』である」という事実も明らかにした。「ゲートキーパー」については、アメリカ国内で質・量ともに充実した研究が蓄積されている。しかし、日本国内では、「フィナンシャル・ゲートキーパー」に関する研究が僅かに存在するだけである。司法制度の構造転換とともに、時代の潮流がハード・ローからソフト・ローへと移行していくと、日本国内でもゲートキーパー業務の重要性が増していくことも予想される。ゲートキーパーのプロフェッショナルリズムと利益相反の問題については、研究代表者の今後の研究課題である。
- ・本プロジェクトの期間内に、研究代表者は、カナダ・モントリオールで開催されたアメリカ経営学会（Academy of Management）とアメリカ企業倫理学会（Society for Business Ethics）に参加し、アメリカ国内の先端的な研究成果の吸収に努めた。両学会では、ステークホルダー論者のポジショニングは低下し、逆に規制の強化が声高に論じられている、という印象を抱いた。
- ・本プロジェクトに取り組んだ結果として、研究代表者は、「企業とゲートキーパーの関係」と「企業とステークホルダーの関係」が【良い会社（good company）】の制度基盤と経営基盤へと収斂していくことを明らかにした。本プロジェクトに取り組んで出てきた視点については、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金 [基盤研究 [C]・下記参照）で深化させていく予定である。

5 プロジェクトの効果

- ・本プロジェクトの実施期間中に研究代表者が応募し採択された研究課題は、「日本における【良い会社】と企業倫理のプラットフォームの構築」（科学研究費助成事業 [学術研究助成基金助成金（基盤研究 [C]）・研究代表者] 課題番号 23530459）である。

本プロジェクトに関する問い合わせ先

mizumura@mail.saitama-u.ac.jp